

江田島市の財務書類

(平成 28 年度決算)

令和元年 1 1 月

江田島市 総務部 財政課

-目次-

1 財務書類作成の経緯	1
2 作成財務書類	1
3 対象となる会計の範囲	2
4 財務書類の相互関係	2
5 江田島市の財務書類(平成 28 年度)	3
6 財務書類から分かる指標	8

【資料編】

1 一般会計等

(1)財務書類4表	12
-----------	----

(2)注記	16
-------	----

2 全体会計

(1)財務書類4表	23
-----------	----

(2)注記	27
-------	----

3 連結会計

(1)財務書類4表	32
-----------	----

(2)注記	36
-------	----

※ 各ページの表中, 表示単位未満は四捨五入しているため, 合計が一致しない場合があります。また, 表示単位未満に端数がある場合は「0」と表示し, 計数がないときは「-」を表示しています。

1. 財務書類作成の経緯

地方公共団体の会計は、現金主義・単式簿記により、その年度にどのような収入があり、どのように使われたかという現金の動きがわかりやすい反面、これまで整備してきた資産や借入金などの負債などのストック情報、施設の減価償却費や行政サービス提供のために発生したコスト情報を把握しにくい面がありました。

そこで、それらの弱点を補うため、発生主義・複式簿記などの企業会計的な手法を取り入れ、財政状況を把握しようとするのが「新地方公会計制度」の財務書類です。

しかし、財務書類を作成する方法が複数あるため、地方公共団体間の比較が難しいことのほか、本格的な複式簿記の導入が進まない、固定資産台帳の整備が十分でないといった課題がありました。

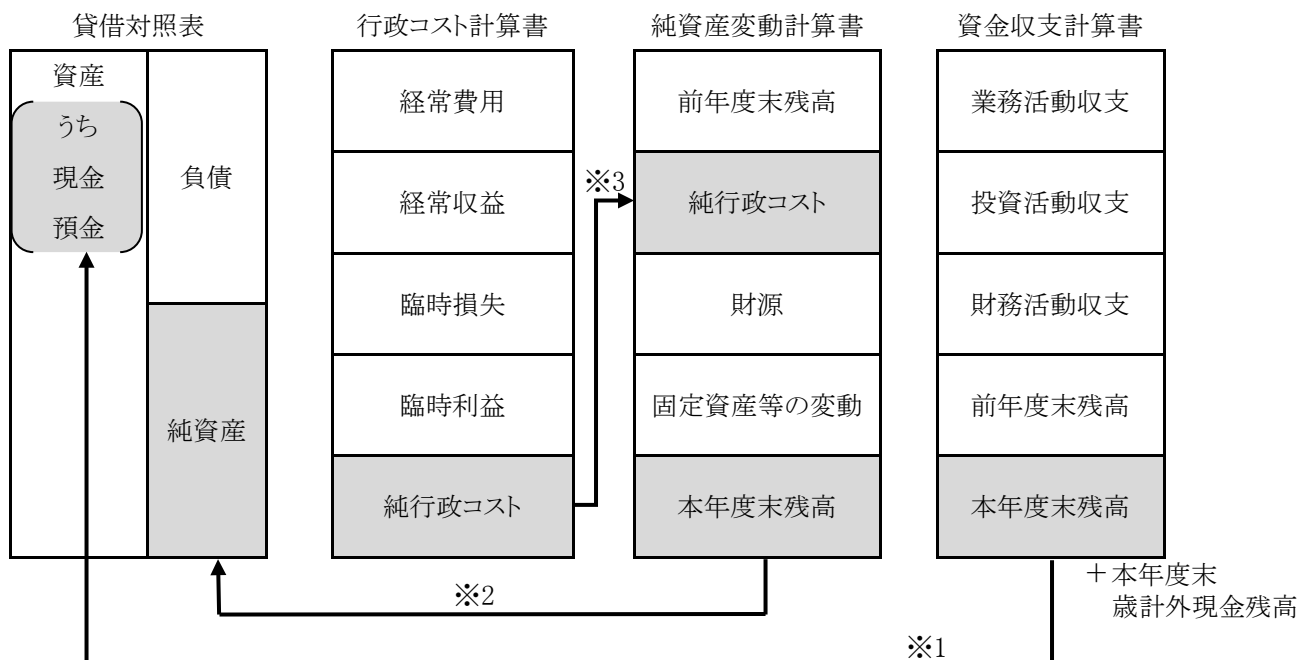
こうした中、平成 27 年 1 月に総務省から固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準による財務書類」の作成が要請されたため、本市においても平成 28 年度決算から、この基準に基づいて、財務書類を作成し、公表しています。

2. 作成財務書類

財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4種類で構成されています。各財務書類の概要は、以下のとおりです。

貸借対照表	貸借対照表とは、地方自治体が住民サービスを提供するために保有している財産(土地や建物など)と、その財産をどのような財源(負債・純資産)で調達してきたかを総括的に対照表示した一覧表です。
行政コスト計算書	行政コスト計算書とは、4月1日から3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を比較させた財務書類です。
純資産変動計算書	純資産(資産から負債を引いた残余)が一会計期間にどのように増減したかを明らかにするものであり、総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表しています。
資金収支計算書	資金収支計算書とは、歳計現金(資金)の出入りの情報を性質の異なる3つの区分(活動)である、「業務活動収支の部」、「投資活動収支の部」、「財務活動収支の部」に分けて表示した財務書類です。

3. 財務書類の相互関係



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

4. 対象となる会計の範囲

区分		対象となる会計	
連 結	全 体	一般会計等	一般会計, 住宅新築資金等貸付事業特別会計, 港湾管理特別会計
		特別会計	国民健康保険特別会計, 後期高齢者医療特別会計, 介護保険(保険事業勘定)特別会計, 介護保険(介護サービス事業勘定)特別会計, 宿泊施設事業特別会計, 交通船事業特別会計, 地域開発事業特別会計
		企業会計	下水道事業会計, 水道事業会計
	地方公社・第三セクター	江田島市土地開発公社, 江田島バス(株)	
	一部事務組合・広域連合	広島県市町総合事務組合, 広島県後期高齢者医療広域連合	

5. 江田島市の財務書類(平成28年度)

●貸借対照表

資産は、一般会計等で1,057億2千万円、全体で1,350億3千4百万円、連結で1,357億5千4百万円となっています。資産の大半は学校や住宅などの事業用資産と、道路や公園、水道や下水道などのインフラ資産となっています。

資産に対する負債と純資産を見てみますと、地方債など将来の世代が負担していくことになる負債は、一般会計等で216億8百万円、全体で403億2千9百万円、連結で407億3千8百万円となっています。純資産は一般会計等で841億1千2百万円、全体で947億5百万円、連結で950億1千6百万円となり、過去の世代や国・県等の負担で既に支払いが終わっている資産になります。

単位:百万円

科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	98,283	125,730	125,927	固定負債	19,200	37,170	37,569
有形固定資産	92,517	119,289	119,301	地方債等	16,111	22,185	22,295
事業用資産	35,743	37,628	37,635	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	56,413	79,362	79,362	退職手当引当金	2,994	3,108	3,397
物品	1,795	8,007	8,257	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	32	35	35	その他	95	11,877	11,877
ソフトウェア	32	32	33	流動負債	2,409	3,159	3,169
その他	-	3	3	1年内償還予定地方債等	1,988	2,543	2,543
投資その他の資産	5,733	6,406	6,590	未払金	-	166	175
投資及び出資金	391	391	122	未払費用	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	前受金	-	0	0
長期延滞債権	633	853	854	前受収益	-	-	-
長期貸付金	39	39	39	賞与等引当金	184	208	208
基金	4,696	5,170	5,617	預り金	204	204	205
その他	-	-	5	その他	33	38	38
徴収不能引当金	△ 26	△ 47	△ 47	負債合計	21,608	40,329	40,738
流動資産	7,437	9,304	9,827	【純資産の部】			
現金預金	597	2,365	2,758	固定資産等形成分	104,998	132,446	132,646
未収金	58	134	140	余剰分(不足分)	△ 20,887	△ 37,741	△ 37,637
短期貸付金	15	15	15	他団体出資当分	-	-	6
基金	6,700	6,700	6,704	純資産合計	84,112	94,705	95,016
棚卸資産	71	97	217				
その他	-	2	2				
徴収不能引当金	△ 4	△ 9	△ 9				
資産合計	105,720	135,034	135,754	負債及び純資産合計	105,720	135,034	135,754

貸借対照表用語	解説
有形固定資産	行政サービスを提供するために保有している資産
事業用資産	インフラ資産, 物品以外の資産
インフラ資産	道路, 河川, 下水道などの社会基盤となる資産
物品	物品, 美術品, 車両など
無形固定資産	ソフトウェアなど物的な形をもたない資産
投資及び出資金	公営企業会計への出資金や, 民間企業の株式や債券並びに財団法人への出えん金など
長期延滞債権	滞納繰越調定にかかる収入未済分
長期貸付金	地方自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金
基金(固定資産)	流動資産に区分されるもの以外の基金
徴収不能引当金(固定資産)	長期延滞債権のうち, 将来回収不能と見込まれる額
現金預金	現金や普通預金など
未収金	市税や貸付金・使用料等の収入未済額のうち, 1 年以内に発生したもの
短期貸付金	貸付金のうち, 1年以内に償還期限が到来するもの
財政調整基金	年度間の財源調整を図り, 財政の健全な運営のために設けている基金
減債基金	地方債の償還に充てるため積み立てられた基金
棚卸資産	売却をするために取得した資産
徴収不能引当金(流動資産)	未収金のうち, 将来回収不能と見込まれる額
退職手当引当金	特別職を含む全職員が年度末に自己都合退職したと仮定した場合に必要な退職手当の額
未払金	基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており, その金額が確定し, または合理的に見積もることができるもの
預り金	基準日時点において, 第三者から一時的に預かった金銭
固定資産等形成分	地方公共団体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合, その資産の残高(減価償却累計額の控除後)
余剰分(不足分)	地方公共団体の使用可能な資源の蓄積をいい, 原則として金銭の形態で保有

●行政コスト計算書

通常の行政サービスの提供に要したコスト(経常費用)と通常の行政活動に伴い生じた収入(経常収益)との差額である純経常行政コストは、一般会計等で127億9千4百万円、全体で202億6千4百万円、連結で251億1千7百万円です。これに臨時的な収支を加味した差額である純行政コストは、一般会計等で131億1千3百万円、全体で206億8百万円、連結で254億6千2百万円となっています。

なお、多くの地方公共団体にあつては、民間企業と異なり、サービスを提供しても直接的に対価を受け取ることが少なく、費用が収益を上回ることが多い傾向にあります。

単位:百万円

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	13,547	21,945	26,841
業務費用	8,418	10,535	11,057
人件費	3,077	3,401	3,809
物件費等	4,907	6,408	6,435
その他の業務費用	434	725	812
移転費用	5,129	11,411	15,784
経常収益	753	1,682	1,723
使用料及び手数料	225	1,105	1,104
その他	528	577	619
純経常行政コスト	12,794	20,264	25,117
臨時損失	327	352	352
臨時利益	8	8	8
純行政コスト	13,113	20,608	25,462

行政コスト計算書用語	解説
人件費	職員給与費, 賞与等引当金繰入額, 退職手当引当金繰入額など
物件費等	職員旅費, 委託料, 消耗品, 施設等の維持修繕にかかる経費, 減価償却費など
その他の業務費用	支払利息, 徴収不能引当金繰入額など
移転費用	補助金, 生活保護費などの社会保障給付, 特別会計への繰出金など
使用料及び手数料	使用料, 手数料
その他	財産貸付収入などその他の収入
臨時損失	災害復旧事業費, 資産除却売却損など
臨時収益	資産売却益, 受取配当金など

●純資産変動計算書

純行政コストに対し、財源となる税金等や国県等補助金の合計で賄いきれなかったため、本年度純資産が一般会計等で16億2千1百万円、全体で10億6千5百万円、連結で10億1千6百万円の減少となり、本年度末純資産残高は、一般会計等で841億1千2百万円、全体で947億5百万円、連結で950億1千6百万円となりました。

単位:百万円

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	85,733	95,769	96,032
純行政コスト(△)	△ 13,113	△ 20,608	△ 25,462
財源	12,534	20,271	25,173
税金等	10,168	15,186	17,547
国県等補助金	2,366	5,085	7,626
本年度差額	△ 579	△ 337	△ 288
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△ 1,041	△ 727	△ 727
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	0
その他	-	△ 1	△ 1
本年度純資産変動額	△ 1,621	△ 1,065	△ 1,016
本年度末純資産残高	84,112	94,705	95,016

純資産変動計算書用語	解説
税金等	市民税や地方交付税, 地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金, 県支出金など
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等

●資金収支計算書

「業務活動収支」は、一般会計等で14億2千5百万円、全体で22億4千2百万円、連結で23億5千6百万円の黒字となった一方、「投資活動収支」は、一般会計等で17億4千1百万円、全体で19億8千9百万円、連結で20億5千5百万円の赤字となり、「財務活動収支」でも一般会計等で5千1百万円、全体と連結で5億3千3百万円の赤字となりました。

その結果、本年度末資金残高は一般会計等で3億9千2百万円、全体で21億6千1百万円、連結で25億5千4百万円となり、これに本年度末歳計外現金残高を加えた本年度末現金預金残高は、一般会計等で5億9千7百万円、全体で23億6千5百万円、連結で27億5千8百万円となりました。

単位:百万円

科目	一般会計等	全体	連結
業務支出	11,180	18,527	23,358
業務収入	12,492	20,656	25,600
臨時支出	324	324	324
臨時収入	438	438	438
業務活動収支	1,425	2,242	2,356
投資活動支出	2,029	2,611	2,677
投資活動収入	287	622	622
投資活動収支	△ 1,741	△ 1,989	△ 2,055
財務活動支出	1,945	2,598	2,598
財務活動収入	1,894	2,065	2,065
財務活動収支	△ 51	△ 533	△ 533
本年度資金収支額	△ 367	△ 281	△ 233
前年度末資金残高	759	2,441	2,787
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	0
本年度末資金残高	392	2,161	2,554

前年度末歳計外現金残高	218	218	218
本年度歳計外現金増減額	△ 14	△ 14	△ 14
本年度末歳計外現金残高	204	204	204
本年度末現金預金残高	597	2,365	2,758

資金収支計算書用語	解説
業務活動収支	行政サービスを行う上で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
投資活動収支	建設事業や貸付金の回収、基金の積立てや取崩しなどの収支
財務活動収支	地方債等の借入や償還などの収支

6. 財務書類から分かる指標

●「資産形成度」を表す指標

(1) 住民1人当たり資産額

	一般会計等	全体	連結
当該値	430 万円	549 万円	552 万円
計算式	資産額÷住民基本台帳人口(平成 29 年 1 月 1 日現在 24,596 人)		
説明	資産額を住民基本台帳人口で除して住民 1 人当たり資産額とすることにより、人口規模に対して資産の割合が多いか少ないかが明らかになります。		

(2) 歳入額対資産比率

	一般会計等	全体	連結
当該値	6.7 年	5.2 年	4.3 年
計算式	資産額÷歳入総額		
説明	当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。		

(3) 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

	一般会計等	全体	連結
当該値	69.7%	62.2%	62.2%
計算式	減価償却累計額÷(有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額)		
説明	有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。		

●「世代間公平性」を表す指標

(1) 純資産比率

	一般会計等	全体	連結
当該値	79.6%	70.1%	70.0%
計算式	純資産額÷総資産		
説明	純資産比率は総資産に対して、過去及び現世代がどの程度負担してきたかを示すものです。地方公共団体は、地方債の発行を通じて将来世代と現世代の負担の配分を行うことから、純資産の変動は将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。		

(2) 将来世代負担比率

	一般会計等	全体	連結
当該値	11.7%	14.6%	14.7%
計算式	地方債残高(特例地方債を除く)÷有形・無形固定資産合計		
説明	将来世代負担比率は有形固定資産などに対して将来の償還等が必要な負債による形成割合を示すものです。これにより社会資本等の形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。		

●「持続可能性(健全性)」を表す指標

(1) 住民1人当たり負債額

	一般会計等	全体	連結
当該値	88万円	164万円	166万円
計算式	負債額÷住民基本台帳人口(平成29年1月1日現在24,596人)		
説明	負債額を住民基本台帳人口で除して住民1人当たり負債額とすることにより、人口規模に対して負債の割合が多いか少ないかが明らかになります。		

(2) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

	一般会計等	全体	連結
当該値	2億5千万円	10億2千3百万円	11億3千万円
計算式	業務活動収支(支払利息支出除く)+投資活動収支(基金積立金支出・基金取崩収入を除く)		
説明	地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示すもので、当該バランスが均衡している場合には経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。		

●「効率性」を表す指標

住民1人当たり行政コスト

	一般会計等	全体	連結
当該値	53万円	84万円	104万円
計算式	純行政コスト÷住民基本台帳人口(平成29年1月1日現在24,596人)		
説明	行政コスト計算書で算出される純行政コストを住民基本台帳人口で除して住民1人当たり行政コストを算出することにより、人口規模に対する行政コストの割合が多いか少ないかが明らかになります。		

●「自立性」を表す指標

受益者負担の割合

	一般会計等	全体	連結
当該値	5.6%	7.7%	6.4%
計算式	経常収益÷経常費用		
説明	行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額であり、これを経常経費と比較することにより行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。		

資 料 編

一般会計等貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	98,282,723	固定負債	19,199,610
有形固定資産	92,517,129	地方債	16,110,988
事業用資産	35,742,960	長期未払金	-
土地	14,386,105	退職手当引当金	2,993,609
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	51,611,439	その他	95,012
建物減価償却累計額	-31,388,102	流動負債	2,408,778
工作物	1,803,635	1年内償還予定地方債	1,987,500
工作物減価償却累計額	-705,602	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	184,178
航空機	-	預り金	204,300
航空機減価償却累計額	-	その他	32,801
その他	-	負債合計	21,608,388
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	35,483	固定資産等形成分	104,998,386
インフラ資産	56,412,783	余剰分(不足分)	-20,886,797
土地	35,758,661		
建物	1,199,821		
建物減価償却累計額	-738,936		
工作物	83,968,523		
工作物減価償却累計額	-63,817,702		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	42,416		
物品	1,794,339		
物品減価償却累計額	-1,432,954		
無形固定資産	32,430		
ソフトウェア	32,430		
その他	-		
投資その他の資産	5,733,164		
投資及び出資金	390,885		
有価証券	-		
出資金	390,885		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	632,562		
長期貸付金	39,229		
基金	4,696,310		
減債基金	-		
その他	4,696,310		
その他	-		
徴収不能引当金	-25,822		
流動資産	7,437,254		
現金預金	596,676		
未収金	58,055		
短期貸付金	15,440		
基金	6,700,223		
財政調整基金	5,759,500		
減債基金	940,723		
棚卸資産	70,903		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,043	純資産合計	84,111,589
資産合計	105,719,977	負債及び純資産合計	105,719,977

一般会計等行政コスト計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	13,547,279
業務費用	8,418,472
人件費	3,076,582
職員給与費	2,633,152
賞与等引当金繰入額	184,178
退職手当引当金繰入額	-
その他	259,253
物件費等	4,907,491
物件費	2,000,987
維持補修費	547,049
減価償却費	2,359,455
その他	-
その他の業務費用	434,399
支払利息	201,867
徴収不能引当金繰入額	12,105
その他	220,426
移転費用	5,128,807
補助金等	1,807,637
社会保障給付	1,631,998
他会計への繰出金	1,685,395
その他	3,777
経常収益	753,039
使用料及び手数料	224,687
その他	528,352
純経常行政コスト	12,794,239
臨時損失	326,848
災害復旧事業費	324,234
資産除売却損	2,614
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	7,671
資産売却益	7,671
その他	-
純行政コスト	13,113,417

一般会計等純資産変動計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	85,732,501	106,377,130	-20,644,630
純行政コスト(△)	-13,113,417		-13,113,417
財源	12,533,965		12,533,965
税金等	10,167,541		10,167,541
国県等補助金	2,366,424		2,366,424
本年度差額	-579,452		-579,452
固定資産等の変動(内部変動)		-337,285	337,285
有形固定資産等の増加		1,679,953	-1,679,953
有形固定資産等の減少		-2,362,051	2,362,051
貸付金・基金等の増加		879,434	-879,434
貸付金・基金等の減少		-534,621	534,621
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-1,041,459	-1,041,459	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	-1,620,912	-1,378,744	-242,168
本年度末純資産残高	84,111,589	104,998,386	-20,886,797

一般会計等資金収支計算書

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,179,887
業務費用支出	6,051,080
人件費支出	3,078,090
物件費等支出	2,550,047
支払利息支出	201,867
その他の支出	221,076
移転費用支出	5,128,807
補助金等支出	1,807,637
社会保障給付支出	1,631,998
他会計への繰出支出	1,685,395
その他の支出	3,777
業務収入	12,491,637
税収等収入	10,153,997
国県等補助金収入	1,687,554
使用料及び手数料収入	226,079
その他の収入	424,008
臨時支出	324,234
災害復旧事業費支出	324,234
その他の支出	-
臨時収入	437,838
業務活動収支	1,425,354
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,028,677
公共施設等整備費支出	1,649,633
基金積立金支出	379,044
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	287,463
国県等補助金収入	242,514
基金取崩収入	14,697
貸付金元金回収収入	17,740
資産売却収入	12,512
その他の収入	-
投資活動収支	-1,741,214
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,944,796
地方債償還支出	1,914,640
その他の支出	30,156
財務活動収入	1,894,000
地方債発行収入	1,894,000
その他の収入	-
財務活動収支	-50,796
本年度資金収支額	-366,656
前年度末資金残高	759,032
本年度末資金残高	392,376
前年度末歳計外現金残高	217,853
本年度歳計外現金増減額	-13,554
本年度末歳計外現金残高	204,300
本年度末現金預金残高	596,676

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 個別法による低価法

(地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法)

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	5年～50年
工作物	3年～60年
物品	3年～24年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ソフトウェア	5年
--------	----

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち江田島市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 工作物の計上基準

工作物については、取得価額又は再調達価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は法人税基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

偶発債務はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計

港湾管理特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 - %

連結実質赤字比率 - %

実質公債費比率 6.6 %

将来負担比率 19.2 %

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 1,898 千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 213,272 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

政策推進課において売却予定とされている公共資産。

イ 内訳

事業用資産	94,535 千円 (213,356 千円)
土地	83,909 千円 (177,060 千円)
建物	10,626 千円 (36,296 千円)

平成29年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 基金借入金（繰替運用）

財政調整基金 1,000,000千円

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 16,472,067千円

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	9,587,162千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,810,682千円
将来負担額	26,695,225千円
充当可能基金額	8,235,206千円
特定財源見込額	493,186千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	16,472,067千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 $\Delta 113,992$ 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	15,821,268千円	15,429,991千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	64,422千円	63,323千円
繰越金に伴う差額	$\Delta 759,032$ 千円	0千円
一般会計等の相殺処理に伴う差額	$\Delta 15,720$ 千円	$\Delta 15,720$ 千円
資金収支計算書	15,110,938千円	15,477,594千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（住宅新築資金等貸付事業特別会計、港湾管理特別会計）の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,425,354 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	242,514 千円
未収債権の増減額	9,621 千円
その他流動負債の増減額	556 千円
減価償却費	△2,359,455 千円
賞与等引当金増減額	1,508 千円
退職手当引当金増減額	105,342 千円
徴収不能引当金増減額	△11,961 千円
資産除売却損益	7,067 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△579,452 千円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	2,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	19 千円

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	125,730,353	固定負債	37,169,775
有形固定資産	119,289,419	地方債等	22,184,834
事業用資産	37,627,785	長期未払金	-
土地	14,538,512	退職手当引当金	3,107,564
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	52,766,816	その他	11,877,376
建物減価償却累計額	-31,848,311	流動負債	3,159,440
工作物	1,924,276	1年内償還予定地方債等	2,542,746
工作物減価償却累計額	-751,446	未払金	166,316
船舶	1,037,127	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-74,673	前受金	410
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	207,529
航空機	-	預り金	204,300
航空機減価償却累計額	-	その他	38,140
その他	-	負債合計	40,329,215
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	35,483	固定資産等形成分	132,446,016
インフラ資産	79,361,768	余剰分(不足分)	-37,741,265
土地	36,698,396	他団体出資等分	-
建物	3,803,734		
建物減価償却累計額	-1,758,899		
工作物	113,312,336		
工作物減価償却累計額	-73,134,201		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	440,403		
物品	8,007,496		
物品減価償却累計額	-5,707,631		
無形固定資産	35,099		
ソフトウェア	32,430		
その他	2,669		
投資その他の資産	6,405,835		
投資及び出資金	390,885		
有価証券	-		
出資金	390,885		
その他	-		
長期延滞債権	852,737		
長期貸付金	39,229		
基金	5,170,121		
減債基金	-		
その他	5,170,121		
その他	-		
徴収不能引当金	-47,136		
流動資産	9,303,613		
現金預金	2,365,206		
未収金	133,850		
短期貸付金	15,440		
基金	6,700,223		
財政調整基金	5,759,500		
減債基金	940,723		
棚卸資産	96,647		
その他	1,662		
徴収不能引当金	-9,414		
繰延資産	-	純資産合計	94,704,752
資産合計	135,033,966	負債及び純資産合計	135,033,966

全体行政コスト計算書

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	21,945,157
業務費用	10,534,596
人件費	3,400,745
職員給与費	2,869,776
賞与等引当金繰入額	204,158
退職手当引当金繰入額	43,121
その他	283,689
物件費等	6,408,422
物件費	2,492,615
維持補修費	622,828
減価償却費	3,292,978
その他	-
その他の業務費用	725,429
支払利息	362,025
徴収不能引当金繰入額	34,519
その他	328,885
移転費用	11,410,561
補助金等	9,774,214
社会保障給付	1,632,394
その他	3,953
経常収益	1,681,620
使用料及び手数料	1,104,696
その他	576,924
純経常行政コスト	20,263,537
臨時損失	352,067
災害復旧事業費	324,234
資産除売却損	27,834
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	7,671
資産売却益	7,671
その他	-
純行政コスト	20,607,933

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	95,769,338	134,007,060	-38,237,721	-
純行政コスト(△)	-20,607,933		-20,607,933	-
財源	20,270,840		20,270,840	-
税金等	15,185,623		15,185,623	-
国県等補助金	5,085,217		5,085,217	-
本年度差額	-337,093		-337,093	-
固定資産等の変動(内部変動)		-834,256	834,256	
有形固定資産等の増加		2,124,882	-2,124,882	
有形固定資産等の減少		-3,337,407	3,337,407	
貸付金・基金等の増加		1,298,274	-1,298,274	
貸付金・基金等の減少		-920,005	920,005	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-726,787	-726,787		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他	-706	-	-706	-
本年度純資産変動額	-1,064,587	-1,561,043	496,457	-
本年度末純資産残高	94,704,752	132,446,016	-37,741,265	-

全体資金収支計算書

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,527,145
業務費用支出	7,116,584
人件費支出	3,356,274
物件費等支出	3,024,843
支払利息支出	362,025
その他の支出	373,442
移転費用支出	11,410,561
補助金等支出	9,774,214
社会保障給付支出	1,632,394
その他の支出	3,953
業務収入	20,655,645
税込等収入	14,913,985
国県等補助金収入	4,128,608
使用料及び手数料収入	1,150,997
その他の収入	462,055
臨時支出	324,234
災害復旧事業費支出	324,234
その他の支出	-
臨時収入	437,838
業務活動収支	2,242,104
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,611,029
公共施設等整備費支出	2,127,124
基金積立金支出	483,425
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	481
投資活動収入	621,536
国県等補助金収入	391,247
基金取崩収入	74,697
貸付金元金回収収入	17,740
資産売却収入	34,812
その他の収入	103,040
投資活動収支	-1,989,493
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,598,378
地方債等償還支出	2,567,516
その他の支出	30,862
財務活動収入	2,065,224
地方債等発行収入	1,963,900
その他の収入	101,324
財務活動収支	-533,154
本年度資金収支額	-280,543
前年度末資金残高	2,441,450
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,160,906
前年度末歳計外現金残高	217,853
本年度歳計外現金増減額	-13,554
本年度末歳計外現金残高	204,300
本年度末現金預金残高	2,365,206

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 個別法による低価法

(地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法)

ただし、一部の連結対象団体においては先入先出法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	3年～50年
工作物	2年～80年
船舶	14年
物品	2年～35年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ソフトウェア	5年
施設利用権	15年

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち江田島市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

偶発債務はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険（保険事業勘定）特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険（介護サービス事業勘定）特別会計	特別会計	全部連結	—
宿泊施設事業特別会計	特別会計	全部連結	—
交通船事業特別会計	特別会計	全部連結	—
地域開発事業特別会計	特別会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

政策推進課において売却予定とされている公共資産。

イ 内訳

事業用資産	113,322 千円 (304,898 千円)
土地	102,696 千円 (268,602 千円)
建物	10,626 千円 (36,296 千円)

平成29年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	125,926,719	固定負債	37,568,938
有形固定資産	119,301,491	地方債等	22,294,834
事業用資産	37,634,613	長期未払金	-
土地	14,538,512	退職手当引当金	3,396,728
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	52,790,668	その他	11,877,376
建物減価償却累計額	-31,866,793	流動負債	3,168,955
工作物	1,938,262	1年内償還予定地方債等	2,542,746
工作物減価償却累計額	-763,974	未払金	174,813
船舶	1,037,127	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-74,673	前受金	410
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	207,588
航空機	-	預り金	205,258
航空機減価償却累計額	-	その他	38,140
その他	-	負債合計	40,737,893
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	35,483	固定資産等形成分	132,646,025
インフラ資産	79,361,768	余剰分(不足分)	-37,636,528
土地	36,698,396	他団体出資等分	6,219
建物	3,803,734		
建物減価償却累計額	-1,758,899		
工作物	113,312,336		
工作物減価償却累計額	-73,134,201		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	440,403		
物品	8,256,712		
物品減価償却累計額	-5,951,601		
無形固定資産	35,467		
ソフトウェア	32,798		
その他	2,669		
投資その他の資産	6,589,761		
投資及び出資金	121,885		
有価証券	-		
出資金	121,885		
その他	-		
長期延滞債権	853,813		
長期貸付金	39,229		
基金	5,616,646		
減債基金	-		
その他	5,616,646		
その他	5,325		
徴収不能引当金	-47,138		
流動資産	9,826,890		
現金預金	2,758,462		
未収金	139,731		
短期貸付金	15,440		
基金	6,703,865		
財政調整基金	5,763,142		
減債基金	940,723		
棚卸資産	217,029		
その他	1,811		
徴収不能引当金	-9,448		
繰延資産	-	純資産合計	95,015,716
資産合計	135,753,609	負債及び純資産合計	135,753,609

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	26,840,846
業務費用	11,057,009
人件費	3,809,416
職員給与費	2,981,955
賞与等引当金繰入額	204,217
退職手当引当金繰入額	332,963
その他	290,281
物件費等	6,435,368
物件費	2,505,323
維持補修費	632,872
減価償却費	3,297,173
その他	1
その他の業務費用	812,224
支払利息	362,025
徴収不能引当金繰入額	34,555
その他	415,645
移転費用	15,783,837
補助金等	14,059,997
社会保障給付	1,632,394
その他	91,446
経常収益	1,723,423
使用料及び手数料	1,104,416
その他	619,007
純経常行政コスト	25,117,423
臨時損失	352,067
災害復旧事業費	324,234
資産除売却損	27,834
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	7,700
資産売却益	7,671
その他	29
純行政コスト	25,461,790

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	96,031,691	134,145,593	-38,119,811	5,908
純行政コスト(△)	-25,461,790		-25,460,665	-1,125
財源	25,173,308		25,171,872	1,436
税金等	17,546,963		17,546,963	-
国県等補助金	7,626,345		7,624,909	1,436
本年度差額	-288,482		-288,793	311
固定資産等の変動(内部変動)		-773,744	773,744	
有形固定資産等の増加		2,130,630	-2,130,630	
有形固定資産等の減少		-3,341,601	3,341,601	
貸付金・基金等の増加		1,357,232	-1,357,232	
貸付金・基金等の減少		-920,005	920,005	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-726,787	-726,787		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	-
その他	-706	962	-1,669	
本年度純資産変動額	-1,015,975	-1,499,569	483,283	311
本年度末純資産残高	95,015,716	132,646,025	-37,636,528	6,219

連結資金収支計算書

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	23,358,203
業務費用支出	7,345,953
人件費支出	3,475,885
物件費等支出	3,047,772
支払利息支出	362,025
その他の支出	460,271
移転費用支出	16,012,251
補助金等支出	14,060,018
社会保障給付支出	1,632,394
その他の支出	319,838
業務収入	25,600,232
税収等収入	17,275,328
国県等補助金収入	6,669,736
使用料及び手数料収入	1,150,717
その他の収入	504,452
臨時支出	324,234
災害復旧事業費支出	324,234
その他の支出	-
臨時収入	437,838
業務活動収支	2,355,633
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,676,547
公共施設等整備費支出	2,133,683
基金積立金支出	542,383
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	481
投資活動収入	621,536
国県等補助金収入	391,247
基金取崩収入	74,697
貸付金元金回収収入	17,740
資産売却収入	34,812
その他の収入	103,040
投資活動収支	-2,055,011
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,598,400
地方債等償還支出	2,567,538
その他の支出	30,862
財務活動収入	2,065,224
地方債等発行収入	1,963,900
その他の収入	101,324
財務活動収支	-533,176
本年度資金収支額	-232,554
前年度末資金残高	2,786,717
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	2,554,162
前年度末歳計外現金残高	217,864
本年度歳計外現金増減額	-13,564
本年度末歳計外現金残高	204,300
本年度末現金預金残高	2,758,462

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 個別法による低価法

(地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法)

ただし、一部の連結対象団体においては先入先出法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	3年～50年
工作物	2年～80年
船舶	14年
物品	2年～35年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ソフトウェア	5年
施設利用権	15年

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率により計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち江田島市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

偶発債務はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
広島県市町総合事務組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	5.415%
広島県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	1.495%
江田島市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
江田島バス株式会社	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

政策推進課において売却予定とされている公共資産。

イ 内訳

事業用資産	113,322 千円 (304,898 千円)
土地	102,696 千円 (268,602 千円)
建物	10,626 千円 (36,296 千円)

平成29年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。